

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 147

記入日 令和 元 年 6 月 14 日  
 記入者 氏名 上西 正高

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	生活安全対策事業	総務課	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1. 安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策3. 交通安全・防犯対策の推進			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪・事故等のない安全安心で快適な暮らしの実現
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	防犯対策の総合的な推進 社会を明るくする運動の推進 吉野防犯協議会への負担金支出、町保護司会への補助金支出
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 防犯等の研修に積極的に参加する。 町内会レベル 安全安心な地域コミュニティの形成に努める。地域での声かけ、挨拶運動に取り組む。 自治協レベル

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用			1,714	1,413	1,217	1,261	1,271
費用内訳	直接事業費	千円	685	866	846	890	900
	人件費		1,029	547	371	371	371
	(関与人数)	人	0.13	0.07	0.05	0.05	0.05
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,714	1,413	1,217	1,261	1,271
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値②( )						
	①÷②	千円					
全体計画	吉野防犯協会への負担金支出 吉野町保護司会への補助金支出 防犯啓発、教育の実施		負担金及び補助金の支出 防犯啓発・教育	負担金及び補助金の支出 防犯啓発・教育	負担金及び補助金の支出 防犯啓発・教育	負担金及び補助金の支出 防犯啓発・教育	負担金及び補助金の支出 防犯啓発・教育

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
吉野町防犯協議会への負担金支出	千円	513	513 513	515 495	515 484	500	500
吉野町保護司会への補助金支出	千円	144	144 144	144 144	144 144	144	144
刑法犯認知件数	件		45 42	45 36	45 43	45	45

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、継続し実施すべき事業である。	3
	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	
	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	2
	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	
	○ 妥当である 検討の余地がややある 検討の余地が多い	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している 目標をやや下回った 目標を大きく下回った	住民の防犯・安全安心対策につながる事業であり、防犯意識の向上に寄与している。	3
	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	成果が形として現れにくい、継続した啓発活動が必要である。	
	○ 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	3
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	3
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	すでに、吉野町防犯協議会や吉野町保護司会と連携し、事業を実施している。	
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	既に効率化を図るため、他団体と連携し業務を行っている。	3
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	既に効率化を図るため、他団体と連携し業務を行っている。	
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	既に効率化を図るため、他団体と連携し業務を行っている。	
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	負担金については人口按分・均等割等により負担しており、適正である。	3
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	負担金については人口按分・均等割等により負担しており、適正である。	
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	負担金については人口按分・均等割等により負担しており、適正である。	
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	県・国等からの補助金はなく、適正である。	3
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	県・国等からの補助金はなく、適正である。	
	○ 適正である 改善の余地がややある 改善の余地が多い	県・国等からの補助金はなく、適正である。	

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	吉野警察管轄の3町5村で組織され、警察統合により負担金も減少傾向にあり効率的な組織運営となっているが、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会との連携が今後の課題である。
		いずれか1点	C	C	C	C	
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
		合計6点	C	B	A	A	
		<b>A</b> 業務の内容は適切である					
	前年度評価	<b>A</b>		前々年度評価		<b>A</b>	
	成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)
		皆減	縮小	維持	拡大		
向上			C	B	A	各種団体との連携強化を図ること。 負担金・補助金については現状維持で計上すること。	
維持			E	D			
縮小			F				
休廃止	G						
<b>B</b> 成果向上・費用維持 =				生産性向上	前年施策評価方針 <b>B</b> 成果向上・費用維持		

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 148

記入日 令和 元 年 6 月 14 日  
 記入者 氏名 上西 正高

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	交通安全対策事業	総務課	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策3.交通安全・防犯対策の推進			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通事故のない安全・安心な生活ができ、被害者や加害者にならないよう交通安全意識を高める
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	吉野地区交通対策協議会への負担金支出
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 路上・歩道・空き地などに駐車・駐輪しない。 町内会レベル 自治協レベル 地域での安全確保のため、道路などの危険箇所を把握し、適正な対応を要望する。

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 2 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用			1,771	1,164	1,032	1,442	1,442
費用内訳	直接事業費	千円	662	617	661	700	700
	人件費		1,109	547	371	742	742
	(関与人数)	人	0.14	0.07	0.05	0.10	0.10
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,771	1,164	1,032	1,442	1,442
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値②( )						
	①÷②	千円					
全体計画	吉野地区交通対策協議会への負担金支出 吉野町交通安全母の会への補助金支出 交通安全啓発・教育実施		負担金・補助金の支出 交通安全啓発・教育	負担金・補助金の支出 交通安全啓発・教育	負担金・補助金の支出 交通安全啓発・教育	負担金・補助金の支出 交通安全啓発・教育	負担金・補助金の支出 交通安全啓発・教育

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
吉野地区交通対策協議会負担金	千円	240	241 241	241 239	241 231	241	241
吉野町交通安全母の会補助金	千円	270	270 270	270 270	270 270	270	270
交通事故件数	件		20 15	20 15	20 11	19	19

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	住民の交通安全対策に直結する事業であり、継続し実施すべき事業である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	住民の交通安全対策に直結する事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	住民の交通安全対策に直結する事業であり、町が主体となり実施すべき事業である。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	住民の交通安全意識の向上に寄与している。	2
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	成果が形として現れにくい、継続した啓発活動が必要である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	すでに、警察等連携している。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	既に効率化を図るため、他団体と連携し業務を行っている。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	負担金については人口按分・均等割等により負担しており、適正である。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	県・国等からの補助金はなく、適正である。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性		
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	吉野警察管轄の3町5村で組織され、警察統合により負担金も減少傾向にあり効率的な組織運営となっている。今後も交通安全母の会と連携し交通事故のない安全・安心な生活を目指し啓発活動を推進する。	
		いずれか1点	C	C	C	C		
		合計4点	C	C	B	B		
		合計5点	C	B	B	A		
		合計6点	C	B	A	A		
	<b>B</b> 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
	前年度評価		<b>B</b>	前々年度評価		<b>B</b>		
			投入コスト			成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)
		皆減	縮小	維持	拡大			
成果	向上		C	B	A	各種団体との連携強化を図ること。 各種団体との連携による啓発活動を展開する。負担金・補助金については現状維持で計上すること。		
	維持		E	D				
	縮小		F					
	休廃止	G						
<b>B</b> 成果向上・費用維持		=		生産性向上		前年施策評価方針 <b>B</b> 成果向上・費用維持		

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. #REF!

記入日 令和 1 年 5 月 31 日  
 記入者 氏名 松葉史人

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	交通安全施設事業	暮らし環境整備課 まちづくり振興室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策3.交通安全・防犯対策の推進		

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	道路利用者	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路交通安全施設の整備を行い、道路利用者の安全性を向上します。	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたいか)	歩行者や学童の安全確保の為に、地元からの要望や道路パトロールにより確認した道路施設を職員で補修又は、施工業者に発注して新設・修繕工事を行っています。平成30年度は16箇所の施設整備並びに補修を実施しました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	老朽施設の情報提供をします。
	町内会レベル	交通安全施設の確認及び要望
	自治協レベル	

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
総費用			12,292	8,850	13,011	12,191	8,485
費用内訳	直接事業費	千円	10,787	7,523	11,007	10,187	7,000
	人件費		1,505	1,327	2,004	2,004	1,485
	(関与人数)	人	0.19	0.17	0.27	0.27	0.20
財源内訳	特定財源	千円	1,430				
	国・県支出金						
	地方債						
	その他		547				
一般財源			10,315	8,850	13,011	12,191	8,485
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値② ( )						
	①÷②	千円					
全体計画	車両や歩行者の安全確保の為に道路交通安全施設の整備をします。		・現地確認 ・交通安全施設の整備	・現地確認 ・交通安全施設の整備	・現地確認 ・交通安全施設の整備	・現地確認 ・交通安全施設の整備	・現地確認 ・交通安全施設の整備

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
交通安全施設補修	箇所	26	20 10	20 14	20 16	20	20
通学路対策箇所	箇所	2	1 1	0 0	2 2	1	0

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	道路管理者は車両の通行のみならず歩行者等の安全を確保しなければならず、引き続き事業を継続します。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	道路及び道路付属物は道路管理者である町が管理するものであり、今後も町が主体となり取組みます。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	道路管理者である町によって今後も安全性向上に向けて進める必要があるが、地元自治会等から施設損傷等の情報提供により、町も迅速な対応が取れることから今後は連携を進める事も必要です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	通学路対策の区画線整備、防犯灯整備等を進めており、安全性は向上しています。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	通学路安全対策協議会により要望を受けた箇所の安全対策を推進していることから、現状が適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	地元自治会等と連携し、公安施設の損傷等の情報提供がいち早く入手できればより迅速な修繕等の対応ができ、成果向上が図れます。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	現場確認、修繕等の手配が主な業務であり、効率化を図る点は無いためです。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	電気料金や維持修繕経費等、必要最小限の経費であり、投入コストは適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	一般財源により対応している。維持修繕等については補助制度も無い事から現状で適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 紺田 正俊

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 ・各地区からの要望に基づき整備を進めているが、緊急性に依じた整備を進め、歩行者の安全確保に努めます。	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C		C
		いずれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	成果	投入コスト				成果の方向性 ・学校関係と情報を共有し通学路対策を進めること。 ・道路利用者の安全性を確保する上で、緊急性の高い箇所から整備を進めること。	
コストの方向性(関与人件費含)							
皆減		縮小	維持	拡大			
向上		C	B	A			
維持		E	D				
縮小	F						
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 = 現状維持							
前年施策評価方針		D	成果・費用とも維持				